

平成20年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成20年度の財政運営と決算

平成20年度一般会計の予算編成において、90億円の収支不足額が見込まれ、やむを得ず国直轄事業負担金の一部計上を留保したことから、財政運営にあたっては、歳入面では、道税や地方交付税などの確保に努め、また、歳出面では、事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費の徹底した節減を含め、より効率的な執行に努めることなどにより、最大限の財源確保を図りました。

このような取り組みを行った結果、歳入・歳出両面で増減があったものの、最終補正予算においては、予算計上を留保していた国直轄事業負担金を含め、年度内に見込まれる歳出に対し必要な財源を確保することができました。

平成20年度決算については、歳出予算において各費目で不用額が生じる一方、収入未済額が増加したことなどにより、結果として実質収支が5億8千3百万円とわずかながらの黒字になったところです。

2. 決算等のポイント

全国平均の数値は、10月2日総務省公表の速報値
http://www.soumu.go.jp/main_content/000039813.pdf

歳入

道税の割合が低い本道においては、地方交付税(臨時財政対策債含み)が、平成15年度と比べ844億円の大幅な減となっているものの、歳入に占める割合は32.0%と依然として高い状況にあります。平成20年度は、極めて厳しい経済状況から道税収入の落ち込みが著しく、地方交付税等の確保に努めた結果、地方譲与税や地方特例交付金等をあわせた一般財源等のベースでは、平成19年度と比べて29億円(0.2%)の微減となっています。(全国平均は1.5%)

また、国庫支出金については、国の経済危機対策の実施などにより、187億円の増となっています。

歳出

普通建設事業費は、全国的にも抑制基調にあるなかで、本道の歳出に占める割合は19.5%と全国平均の14.9%と比べて依然として高く、また、公債費も引き続き多額となっており、歳出の平準化対策として満期一括償還に係る基金の積立を一部保留しているにもかかわらず、歳出に占める割合は16.7%と全国平均の14.2%と比べて高い状況にあります。

実質収支

平成20年度の実質収支額は5億8千3百万円であり、平成17年度の赤字決算以降は、歳入・歳出規模からみると極めて少額で推移しており、予測し得ないわずかな財政需要の変化などでも赤字となることが懸念される、厳しい財政収支となっています。

健全化判断比率

道の健全化判断比率等の公表ページ
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

平成20年度決算に基づき算定した実質公債費比率は22.3%、将来負担比率は346.0%であり、財政健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況を反映するものとなっています。これは、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として公共投資などを積極的に実施してきた結果、道債償還費が多額となっていることが主な要因です。

詳しくは、健全化判断比率等のページをご覧ください。

平成20年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,501,128	2,553,293	52,165	2.0%	
歳 出 決 算 額	2,498,079	2,548,509	50,430	2.0%	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,049	4,784	1,735		
翌年度に繰り越すべき財源	2,466	4,360	1,894		
実 質 収 支	583	424	159		
単 年 度 収 支	159	590	749		
実 質 単 年 度 収 支	2,796	2,680	116		

歳入総額は2兆5,011億円で、道税収入に関して、個人道民税が税源移譲の影響(国税から地方税への移譲の平年度化)などから増となったものの、法人関係税や地方消費税(清算後)、軽油引取税等は景気低迷や暫定税率失効の影響が大きく、道税収入総額では大幅に減となった一方で、地方交付税や地方特例交付金、特例的な地方債が国の地方財政対策により増となったほか、国庫支出金が国の経済危機対策の実施により増となりました。

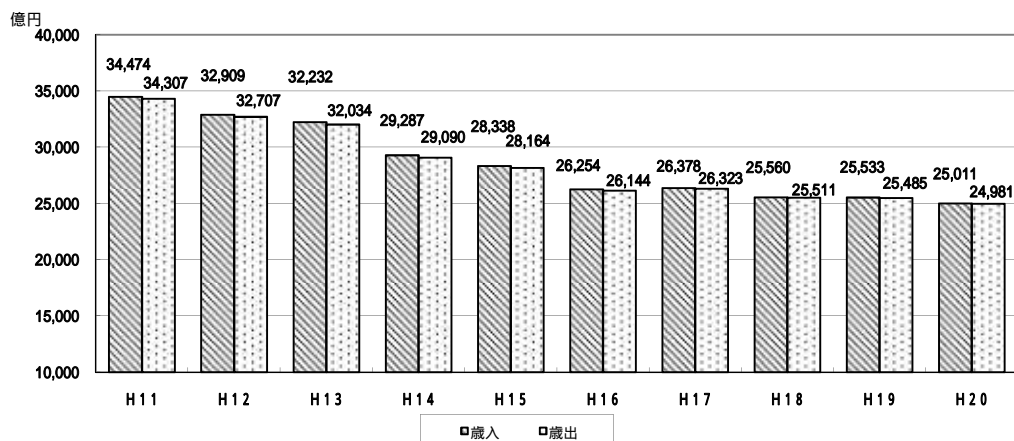
また、分担金及び負担金が、国営土地改良事業に係る地元負担金の繰上償還が減となったほか、繰入金が平成19年度の特殊事情の影響で減となったことなどから、歳入の対前年度比は522億円の減(2.0%)となりました。

歳出総額は2兆4,981億円で、後期高齢者医療保険基盤安定負担金や中小企業対策、国の経済危機対策の実施に伴う各種基金の造成などの新たな財政需要に対処した一方で、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、引き続き給与の独自縮減措置を実施したことや投資的経費の抑制など、更なる歳出削減に取り組んだことから、歳出の対前年度比は504億円の減(2.0%)となりました。

この結果、歳入・歳出ともに、過去10年間で最も小さな規模となっています。

なお、実質収支は黒字となりましたが、6億円程度と極めて少額であり、引き続き厳しい財政収支となっています。

決算規模の推移



普通会計

普通会計とは、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、農業改良資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

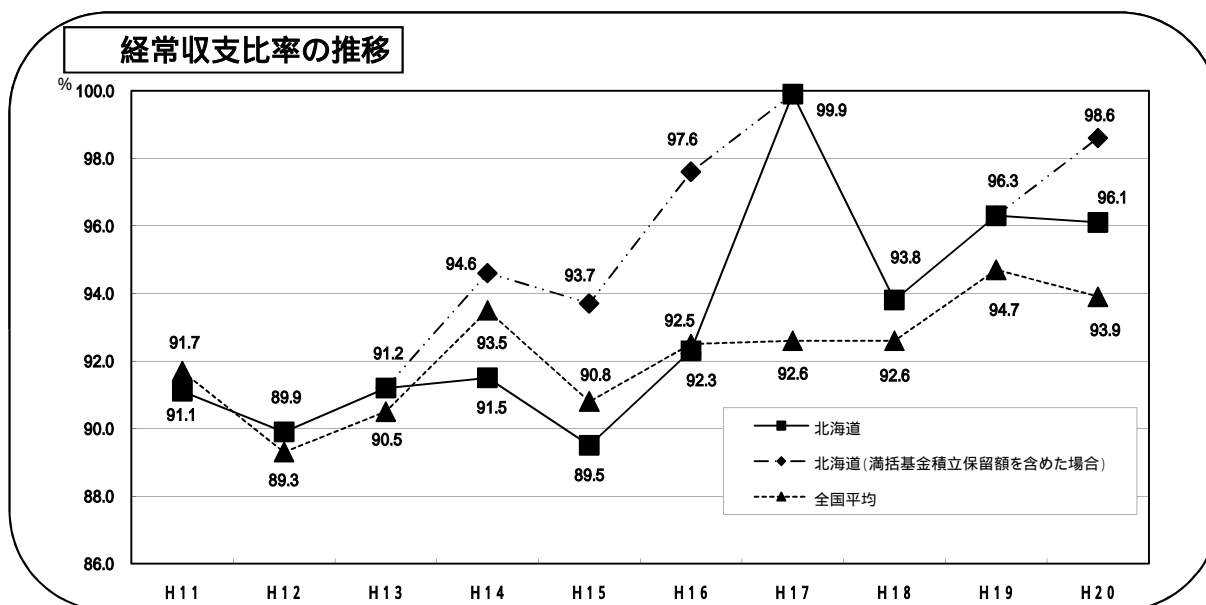
区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	摘 要
経常収支比率(単位:%)	96.1	96.3	0.2	
実質公債費比率(単位:%)	22.3	21.7	0.6	
財政力指数	0.40141	0.39377	0.00764	
標準財政規模(単位:千円)	1,398,261,178	1,313,632,845 (1,380,725,045)	84,628,333 (17,536,133)	

標準財政規模は、平成20年度より「臨時財政対策債発行可能額」を含む。平成19年度の下段()書きは、「臨時財政対策債発行可能額」を加えた数値。

< 経常収支比率 >

平成17年度は、3年間積立保留を行っていた満期一括償還基金の積立を再開したことなどにより、指数の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、全国で最大規模となる給与の独自縮減措置をはじめとした歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから指数が改善したものの、平成19年度は補助費等の増や一般財源収入の減により指数が上昇しています。

平成20年度は、「新たな行財政改革の取組み」に基づく歳出平準化対策として、再度満期一括償還基金の積立を一部保留したことなどから、前年度の指数を0.2ポイント下回っています。



平成20年度の全国平均は、10月2日総務省公表の速報値

財政指標

財政指標の説明は、以下のHP(総務省)などご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000039813.pdf

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo_kaisetu_4.html#sihyo

3. 道債残高の状況等

(単位: 百万円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,618,524	5,575,553	42,971	
	道民一人当たり残高(単位: 千円)	1,014	1,000	14	
基金	基金残高(積立基金)	108,417	74,606	33,811	
	道民一人当たり残高(単位: 千円)	20	13	7	

基金残高には、満期一括償還基金は含んでいない。
道民人口は、各年度末における住民基本台帳人口による。

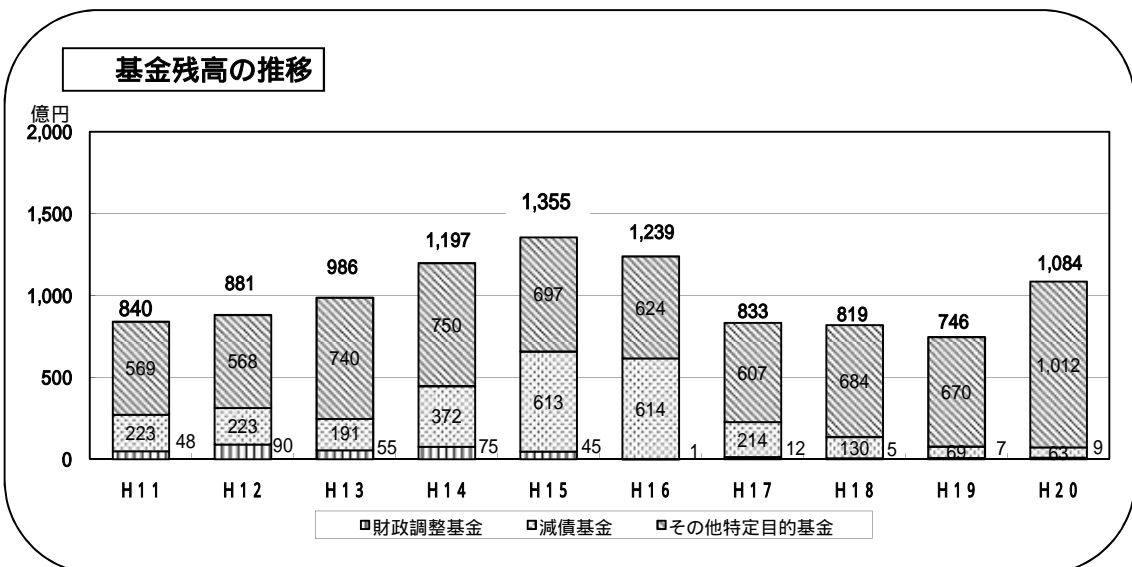
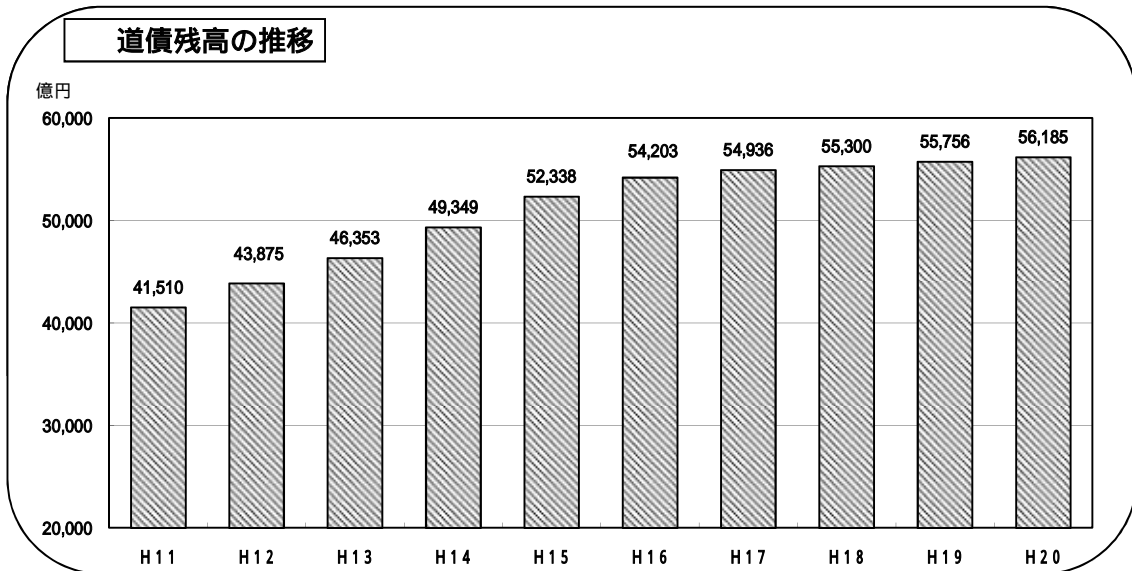
< 道債残高 >

平成20年度においては、行政改革推進債や退職手当債、投資的経費の縮減に伴う建設事業債の減少など、新規の道債発行は抑制しているものの、地方財政対策に伴う特例的な起債の増加や「新たな行財政改革の取組み」に基づく歳出平準化対策として、満期一括償還に係る基金の積立てを一部保留したことなどから、道債残高は前年度に比べ430億円増加し5兆6,185億円となっています。

< 基金残高 >

収支の均衡を図るために活用してきた財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成20年度末で73億円となり過去10年間で最も低い残高になっています。

その他特定目的基金については、国の経済危機対策に伴う各種基金の造成等により、342億円の増加となっています。



平成20年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

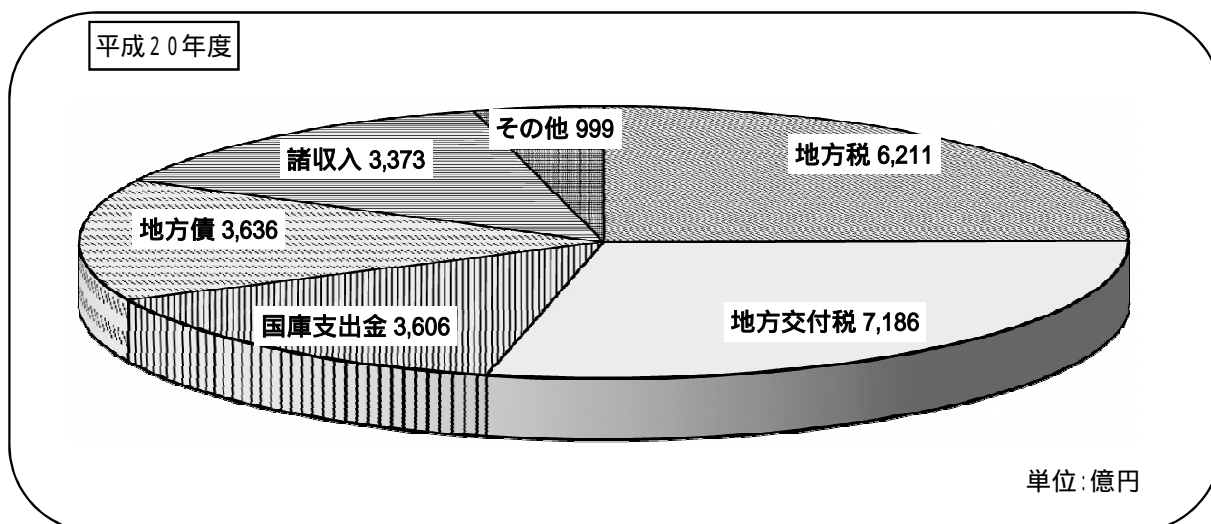
1. 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	621,053,027	24.8%	648,323,135	25.4%	27,270,108	4.2%
地 方 譲 与 税	15,485,981	0.6%	16,961,266	0.7%	1,475,285	8.7%
地方特例交付金等	8,920,722	0.4%	3,675,586	0.1%	5,245,136	142.7%
地 方 交 付 税	718,630,548	28.7%	712,697,493	27.9%	5,933,055	0.8%
交通安全対策特別交付金	1,912,726	0.1%	2,159,791	0.1%	247,065	11.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	19,360,722	0.8%	40,913,570	1.6%	21,552,848	52.7%
使用料及び手数料	30,296,612	1.2%	31,994,397	1.3%	1,697,785	5.3%
国 庫 支 出 金	360,619,452	14.4%	341,910,397	13.4%	18,709,055	5.5%
財 産 収 入	9,803,982	0.4%	12,280,444	0.5%	2,476,462	20.2%
寄 附 金	239,927	0.0%	267,534	0.0%	27,607	10.3%
繰 入 金	9,110,208	0.4%	35,003,121	1.4%	25,892,913	74.0%
繰 越 金	4,784,127	0.2%	4,956,805	0.2%	172,678	3.5%
諸 収 入	337,287,426	13.5%	333,801,159	13.1%	3,486,267	1.0%
地 方 債	363,622,591	14.5%	368,348,545	14.4%	4,725,954	1.3%
うち減収補てん債特例分	5,700,000	0.2%	8,234,000	0.3%	2,534,000	30.8%
うち臨時財政対策債	81,714,720	3.3%	67,092,200	2.6%	14,622,520	21.8%
合 計	2,501,128,051	100.0%	2,553,293,243	100.0%	52,165,192	2.0%

【主な増減要因】

地 方 税	法人関係税、地方消費税(清算後)、軽油引取税の減
地方特例交付金等	減収補てん特例交付金(住宅ローン減税関連)、特別交付金(暫定税率失効関連)の増
分担金及び負担金	国営土地改良事業に係る地元負担金の減(繰上償還の減など)
国庫支出金	国の経済危機対策に伴う増
繰入金	平成19年度特殊事情分(土地開発基金廃止に伴う繰入、減債基金繰替運用)の減
諸収入	赤平市財政健全化支援資金貸付金収入(新規)の増
地方債	行政改革推進債、退職手当債、投資的経費の削減に伴う一般公共事業債等の減



2. 歳出(目的別)の状況

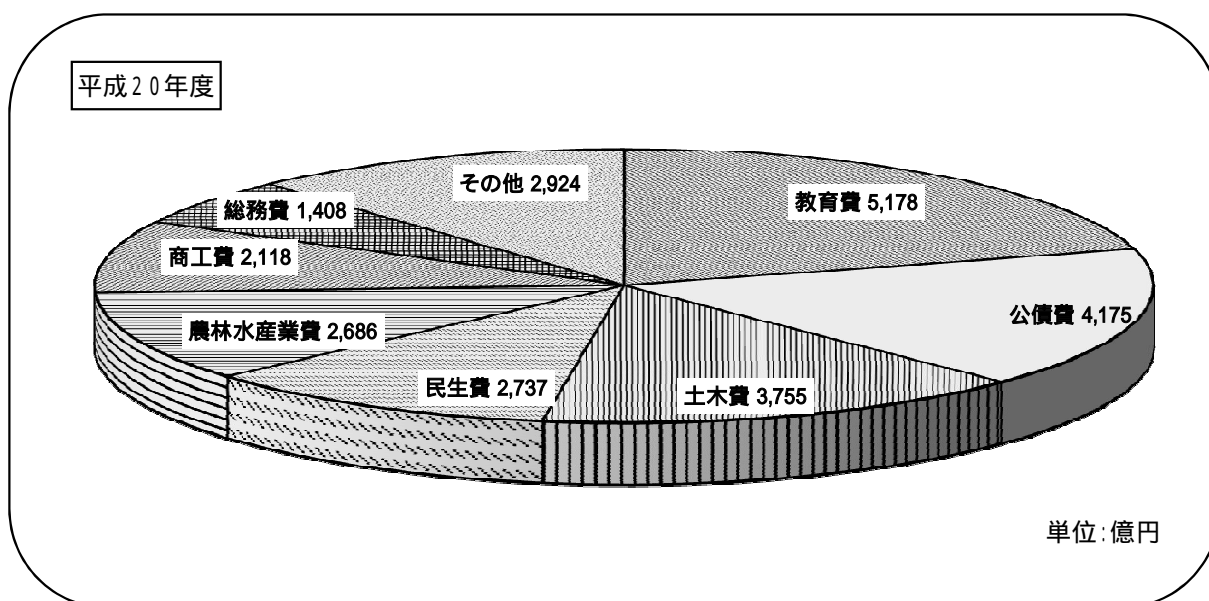
(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	140,827,564	5.6%	150,369,107	5.9%	9,541,543	6.3%
民 生 費	273,674,526	11.0%	251,846,324	9.9%	21,828,202	8.7%
衛 生 費	61,011,715	2.4%	58,937,903	2.3%	2,073,812	3.5%
労 働 費	19,505,004	0.8%	6,048,882	0.2%	13,456,122	222.5%
農 林 水 産 業 費	268,587,700	10.8%	298,733,706	11.7%	30,146,006	10.1%
商 工 費	211,768,912	8.5%	204,954,496	8.0%	6,814,416	3.3%
土 木 費	375,498,707	15.0%	400,444,851	15.7%	24,946,144	6.2%
警 察 費	129,038,911	5.2%	130,524,969	5.1%	1,486,058	1.1%
教 育 費	517,781,754	20.7%	514,084,686	20.2%	3,697,068	0.7%
災 害 復 旧 費	1,534,077	0.1%	13,115,135	0.5%	11,581,058	88.3%
公 債 費	417,486,255	16.7%	428,291,379	16.8%	10,805,124	2.5%
そ の 他	81,364,385	3.3%	91,157,678	3.6%	9,793,293	10.7%
合 計	2,498,079,510	100.0%	2,548,509,116	100.0%	50,429,606	2.0%

目的別の公債費には、物件費(割引料、事務的な経費)を含むため、性質別の公債費の額と一致しないこと。

【主な増減要因】

総 務 費	共済組合住宅年賦金の減(H19繰上償還)
民 生 費	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(新規)、国の経済危機対策に伴う基金積立金の増
衛 生 費	国の経済危機対策に伴う基金積立金の増
労 働 費	国の経済危機対策に伴う基金積立金の増
農林水産業費	普通建設事業費の減(国直轄事業の地元負担金に係る繰上償還の減など)
商 工 費	中小企業応援ファンド貸付金(新規)の増
土 木 費	普通建設事業費の減
災 害 復 旧 費	平成18年度発生 of 災害に係る経費の減(H19年度への繰越事業分の減など)
公 債 費	満期一括償還に係る基金積立ての一部保留による減



3. 歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	1,165,265,207	46.6%	1,173,864,504	46.1%	8,599,297	0.7%
人 件 費	686,176,218	27.5%	686,038,817	26.9%	137,401	0.0%
扶 助 費	62,914,323	2.5%	61,029,767	2.4%	1,884,556	3.1%
公 債 費	416,174,666	16.7%	426,795,920	16.7%	10,621,254	2.5%
投 資 的 経 費	487,755,754	19.5%	568,194,953	22.3%	80,439,199	14.2%
普 通 建 設 事 業 費	486,228,823	19.5%	555,117,920	21.8%	68,889,097	12.4%
災 害 復 旧 事 業 費	1,526,931	0.1%	13,077,033	0.5%	11,550,102	88.3%
そ の 他 の 経 費	845,058,549	33.8%	806,449,659	31.6%	38,608,890	4.8%
物 件 費	61,460,819	2.5%	63,666,581	2.5%	2,205,762	3.5%
維 持 補 修 費	17,113,067	0.7%	16,243,287	0.6%	869,780	5.4%
補 助 費 等	399,826,316	16.0%	409,738,791	16.1%	9,912,475	2.4%
積 立 金	42,910,185	1.7%	6,914,614	0.3%	35,995,571	520.6%
投 資 及 び 出 資 金	722,505	0.0%	463,472	0.0%	259,033	55.9%
貸 付 金	319,008,017	12.8%	306,516,853	12.0%	12,491,164	4.1%
繰 出 金	4,017,640	0.2%	2,906,061	0.1%	1,111,579	38.3%
合 計	2,498,079,510	100.0%	2,548,509,116	100.0%	50,429,606	2.0%

【主な増減要因】

- 義務的経費 公債費について、「新たな行財政改革の取組み」に基づく歳出平準化対策として、満期一括償還に係る基金の積立てを一部保留したことから減少
- 投資的経費 普通建設事業費について、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、公共事業費等の縮減を行ったことにより減少
- その他の経費 補助費について、後期高齢者医療保険基盤安定のための新たな財政需要に対処した一方で、税収の落ち込みに伴う市町村への税関係交付金の減少や平成19年度の特事情(選挙関連交付金、土地開発基金への繰替運用戻し)の影響などから総額では減少
積立金について、国の経済危機対策の実施に伴う各種基金の造成などにより増加
貸付金について、中小企業応援ファンド貸付金及び赤平市財政健全支援資金貸付金の創設などにより増加

